

平成22年度地域生物多様性保全活動支援事業公募要領

1. 事業の目的

地域における生物多様性の保全を推進するためには、当該地域における生物多様性の危機の要因等を明らかにしつつ、地域の多様な主体により希少野生動植物の種の保全、野生鳥獣の保護管理、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止、生物多様性保全上重要な地域における保全活動等の対策を効果的・効率的かつ計画的に実施する必要がある。

このため、それぞれの対策に関する法律に基づく計画等の作成を委託事業として支援し、さらに様々な対策を集中的かつ総合的に取り入れ、生物多様性保全に関する先進的・効果的な取組を実証事業（委託）として実施し、今後の各地における生物多様性の保全活動を推進する。

2. 公募対象事業

下記のとおり、生物多様性の保全に関する法定計画の策定及び、それに基づく事業等の実施とする。（ともに委託事業（国費10/10））

- ①生物多様性保全計画策定事業（策定事業）
生物多様性保全に関連する法律に基づく法定計画等の策定。
- ②地域生物多様性保全実証事業（実証事業）
上記①の法定計画等に基づく先進的・効果的な取組。

対象とする法定計画等は原則として下表のとおり

法 律	計 画 等
生物多様性基本法	生物多様性地域戦略（13条）（①策定事業のみ）
自然公園法	生態系維持回復事業計画（38条）（国定公園のみ） 生態系維持回復事業実施計画（39、41条関連）（法に基づく確認・認定の対象となるもの、施行規則15条の6、9） 風景地保護協定（43、45条）
自然環境保全法	生態系維持回復事業実施計画（30条の3関連）（法に基づく確認・認定の対象となるもの、施行規則30条の4）
自然再生推進法	自然再生事業実施計画（9条）
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	特定鳥獣保護管理計画（7条）
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	保護増殖事業計画（46条）（法に基づく確認・認定の対象となるもの）
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	防除実施計画（18条関連）（法に基づく確認・認定の対象となるもの、施行規則23条）

なお、他の補助金または助成制度の適用を受けている場合は対象とはしない。

3. 公募対象者

公募対象者は①については法律に位置づけられている法定計画等の策定主体、②については法定計画等に位置づけられた実施者のうち、下表のとおりとする。

計 画 名	①生物多様性保全計画策定事業	②地域生物多様性保全実証事業
生物多様性地域戦略	都道府県及び市町村	
生態系維持回復事業計画	都道府県（国定公園のみ）	都道府県（国定公園のみ）
生態系維持回復事業実施計画 （自然公園法）	<ul style="list-style-type: none"> 法第38条第2項（国立公園）、法第41条第2項（国定公園）に基づく確認を受けようとする地方公共団体 法第38条第3項（国立公園）、法第41条第3項（国定公園）に基づく認定を受けようとする者 	<ul style="list-style-type: none"> 法第38条第2項（国立公園）、法第41条第2項（国定公園）に基づく確認を受けた地方公共団体 法第38条第3項（国立公園）、法第41条第3項（国定公園）に基づく認定を受けた者
風景地保護協定	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体、法第37条に基づき指定された公園管理団体 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体、法第37条に基づき指定された公園管理団体
生態系維持回復事業実施計画 （自然環境保全法）	<ul style="list-style-type: none"> 法第30条の3第2項に基づく確認を受けようとする地方公共団体 法第30条の3第3項に基づく認定を受けようとする者 	<ul style="list-style-type: none"> 法第30条の3第2項に基づく確認を受けた地方公共団体 法第30条の3第3項に基づく認定を受けた者
自然再生事業実施計画	法第5条に規定する者	法第5条に規定する者
特定鳥獣保護管理計画	都道府県	地方公共団体、民間団体等
保護増殖事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法第46条第2項に基づく確認を受けようとする地方公共団体 法第46条第3項に基づく認定を受けようとする者 	<ul style="list-style-type: none"> 法第46条第2項に基づく確認を受けた地方公共団体 法第46条第3項に基づく認定を受けた者
防除実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 法第18条第1項に基づく確認を受けようとする地方公共団体 法第18条第2項に基づく認定を受けようとする者 	<ul style="list-style-type: none"> 法第18条第1項に基づく確認を受けた地方公共団体 法第18条第2項に基づく認定を受けた者
		（①を含むことができる）

4. 採択の条件

本事業の採択要件は以下のとおりとする。

(1) 事業規模については、概ね500万円（地方公共団体以外の者による防除実施計画に関するものについては250万円）から2000万円程度とし、提案内容により予算の範囲内で決定する。

(2) 事業の内容については下記のとおりとする。

①生物多様性保全計画策定事業（策定事業）

3に掲げる法定計画等の策定を対象とし、事業完了時点もしくは事業完了次年度に計画の策定が見込まれるものとする。また、事業の内容には、計画策定に資する調査・試験を含みうるものとし、実証事業と一括して実施することも可とする。

なお、採択にあたっては、

○策定にあたり、科学知見を積極的にもりこむ手法

○策定にあたり、地域住民との連携を図る手法 等

他地域での策定のモデルとなりうる取組、効果的な取組を優先的に採択する。

防除実施計画については、実証事業と一括して実施もしくは、策定事業に引き続き、

②の実証事業へ移行する事業に限る。

②地域生物多様性保全実証事業（実証事業）

3に掲げる法定計画に基づき、次のような観点からすぐれていると判断された取組を採択する。

○先進的・効果的なもの

○他地域のモデルとなるもの

○生物多様性の観点から重要な地域もしくは広域的な地域を対象としたもの 等

なお、実証事業の対象内容は下表のとおり。

生態系維持回復事業計画	回復技術の研究開発、住民との協働・地域連携や広域的な視点からの取組その他の先進的・試験的・効果的な取組
生態系維持回復事業実施計画(公園法)	回復技術の研究開発、住民との連携・地域連携や広域的な視点からの取組その他の先進的・試験的・効果的な取組
風景地保護協定	風景地の管理に関する先進的・効果的な取組
生態系維持回復事業実施計画(自環法)	回復技術の研究開発、広域的な視点からの取組、その他、先進的・試験的・効果的な取組
自然再生事業実施計画	・再生技術の研究開発との連携、・民間団体や民有地における取組、・広域的視点からの取組等の先進的・効果的な取組
特定鳥獣保護管理計画	個体数調整などにおける先進的・効果的な取組
保護増殖事業計画	・飼育(栽培)か繁殖の実施による技術開発・確立 ・生息(生育)環境のモニタリング及び同環境改善事業 その他、先進的・効果的な取組
防除実施計画	次の地域において生態系等に係る被害の防止を図る防除の取組で、地域連携、住民参加、研究機関等の協働が図られるもの、その他、先進的・効果的な取組 ・地域的な観点から希少な生物の生息・生育地又は地域特有の生物相を有する地域 ・全国的又は地域的な観点から希少な生物の生息・生育地、地域特有の生物相を有する地域に被害が及ぶおそれがある地域

5. 事業の実施期間

①、②ともに事業期間は1年～2年程度（予算状況や取組の状況により事業期間の伸縮がありうる）とし、特に必要な場合は採択から3年間まで延長できるものとする。

6. 採択の方法

書類選考により対象を絞った後、地域生物多様性保全活動支援事業審査委員会による審査により採択事業を決定する。審査に当たっては、必要に応じてヒアリングの実施や追加資料の作成・提出等を求める場合がある。

なお、生物多様性の保全を主な目的としないもの、業務の主たる部分を一括して再委託するもののほか、本事業の趣旨に合わないものは、審査の対象としない場合がある。

7. 応募書類及び提出方法

(1) 応募の方法

別紙1の応募書類様式に必要な事項を記入の上、応募者の所在地を所管する各地方環境事務所に郵送し、あわせて下記宛先まで電子メールで提出する。

○提出先：環境省自然環境局自然環境計画課

○担当：猪口、宮崎

○電子メール：NBSAP@env. go. jp

電子メールの表題は「地域生物多様性保全活動支援事業応募書類（応募者名）」とし、応募書類の提出であることがわかるようすること。

○電話番号：03-3581-3351（内線6436）

(2) 応募書類の受付期間

平成22年 4月30日（金）～平成22年 5月28日（金）

受付期間以降に到着した書類のうち、遅延が当方の事情に起因しない場合は、応募書類として受け付けない。

8. 応募にあたっての留意事項

(1) 採択された事業の応募者が受託者として、環境省と委託契約を締結し事業を実行し、委託事業の成果物として事業報告書を作成し、環境省に提出するものとする。

(2) 土地の購入、施設の整備は本事業の対象としない。また、本事業で設置または購入した備品等（概ね5万円以上（税抜き））は環境省の資産となりうるので、事業終了後継続して使用する場合は、環境省の使用許可が必要な場合がある。

なお、成果物の著作権は環境省に属することになるが、受託者は成果物の内容の全部、もしくはその一部を使用できるものとする。

9. 問い合わせ先

〒100-8975

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館26階

環境省自然環境局自然環境計画課事業係 猪口、宮崎

TEL 03-3581-3351（内線6436）

FAX 03-3591-3228

10. 事業の実施において計上できる経費

事業に計上できる経費の区分は下記のとおり。

経費の区分	内 容	
直 接 経 費	旅 費	航空機、バス、船等の運賃、日当および宿泊に要する経費。事業を実施するために必要となる調査、情報収集、会議への出席等を行うための旅費に限る。
	諸謝金	検討会等の委員や講師、専門家等の招聘、原稿執筆に支払う謝金。専門的な助言を得るためのアドバイザーについても可。
	賃 金	日々雇用する者に対する賃金支払いに要する費用。派遣会社から雇用する場合は、雑役務費で計上する。
	借料及び損料	車両、会場、機器類等の使用賃借、光熱水費等に要する経費。受託者の所有する設備の損料等は原則として対象とはなりません。
	印刷製本費	会議資料、文書、図面、報告書等の印刷、製本に要する経費。
	通信運搬費	郵便料、電話料、配送業務、その他通信運搬に要する経費。
	会議費	会議等の飲料代等に要する経費。1回1人あたり300円を目安とする。 ※会議に使用する資料の印刷費や会場借料等については、それぞれ印刷製本費、借料及び損料に計上して下さい。
	消耗品費	燃料代、消耗機材、試薬、消耗部品、雑誌等使用するに従い、消費され、長期間使用に適しない物品の購入に要する経費。
	備品費	概ね単価5万円以上で、反復利用に耐える物品や機器の購入等に要する経費。 ※事業完了後は環境省の資産となるので、リース可能なものは必ずリースにより対応してください。リース料は「借料及び損料」に計上してください
	雑役務費	保険料、手数料、広告料、翻訳料、速記料、データ収集料等、役務の対価として支払う経費。
外注費	受託者が直接実施することが不可能な事業の一部について民間事業者への再委託などに要する経費。（原則として直接経費に占める割合は5割未満とする） ※事業の実施に付帯する印刷、翻訳等の作業を専門業者に発注する場合は、外注費以外の経費区分（印刷製本費、雑役務費等）に計上してください。	
その他経費	その他事業を行うために必要な経費で上記の区分に該当しないもの。計上する場合は、環境省担当官と協議が必要。	
一般管理費 ※地方公共団体は計上し ないでください	下記のような、支出を対象。 例) 非常勤雇用の雇用保険費・インク以外のプリンターの交換部品等消耗品費として計上不可能な事務費等 直接経費から、外注費を除いた額に10分の1.5を乗じて得た金額以下。	

別紙 1

平成 年 月 日

平成 2 2 年度地域生物多様性保全活動支援事業応募申請書

環境省自然環境局長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

印

平成 2 2 年度地域生物多様性保全活動支援事業について、別添のとおり応募申請書を提出いたします。

連絡先
担当者氏名
所属
住所
電話番号
F A X
E-mail

事業の全体概要（解りやすく簡潔に）

※複数年度にわたる事業の場合は、年度毎の実施内容についても記載

※参考となる資料がある場合、添付

地域における生物多様性保全上の課題と取組の現状

（既に実施している地域の生物多様性の保全・再生に資する施策等を含む。

他の補助金または助成制度の適用を受けて実施（予定）している、本事業に関連が深い事業については、その概要が分かる資料を添付）

事業の実施体制（予定）

本事業により期待される生物多様性保全等における効果について（具体的に）

公募要領4. 採択の条件に関し、本事業の有する先進的・効果的取組の内容

（②実証事業については、計画毎の対象内容に沿って記述）

事業成果に関する、他地域、他の生態系等への活用可能性について

科学的知見の導入・活用方法について

生物多様性保全の観点からの地域の重要性について
※法律等に基づく地域指定等があれば、その内容も記載し、図面も添付

事業で重視する点、その他

経費の明細（初年度のみ、2年目、3年目は下欄に合計と概要のみ記入）

項 目	金 額	積算内訳
旅 費 諸謝金 賃 金 借料及び損料 印刷製本費 会議費 消耗品費 通信運搬費 備品費 雑役務費 外注費		※再委託を予定している場合は、再委託予定機関、金額、内容等を出来る限り詳細に記載してください。
初年度事業費 合 計		
2年目事業費		
3年目事業費		